

謹んで年頭のご挨拶を申し上げます

旧年中は大変お世話になりました。
本年も倍旧のご厚情を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年 三愛石油株式会社 執行役員ガス事業部長 大久保宏次

秋元全L協会長、「2022年はCN対応実践の年」 「最後の砦」たる地位をさらに着実にしよう

（一社）全国LPガス協会の秋元耕一郎会長は、令和4年「年頭所感」で、「2050年カーボンニュートラル（CN）の中にあってもLPガスが一定の存在感を保つことは確実である」と呼びかけ、年末にまとめたCNへの業界対応（中間とりまとめ）を本年から具体的な行動に移していく方針を明らかにしました。また、学校等におけるGHP採用などを拡げることで、「LPガスは国民の生活を守る“最後の砦”である」との地位をさらに着実なものしていきたい考えです。

さらに、保安面では新たな自主保安運動を国の高度化計画の目標・アクションプラン等と一体的に展開していく、需要拡大ではCO2を削減する高効率機器の販売を強化する、取引適正化では料金の算定方法、算定の基礎の説明を徹底していくことを表明しています。

■基本認識

●CNのトレンド下にあっても、LPガスが一定の存在感を保つことは確実である。改めて保安を確保し、安定的に供給する重要性を認識し、業界が一致団結して創意工夫と努力を続けることが重要である。
●近年頻発する自然災害を受け、国土強靱化基本計画におけるLPガスの位置づけを、国会議員や関係省庁等関係方面へのロビー活動、会員の努力による自治体へのGHP採用により、「LPガスは国民の生活を守る最後の砦である」との地位をさらに高め、着実なものにしていかなければならない。

■主な課題と取り組み

●CN対応 昨年末に明らかにした「中間とりまとめ」を本年から具体的な行動に移していく。
●保安確保 保安対策指針が「安全高度化計画2030」に改められ、国・事業者・お客様等が主体となって安全目標を達成していくことになった。これを受け、新たな自主保安運動を、国の高度化計画の目標・アクションプラン等と一体的に展開していく。
●需要拡大 業界一丸となって展開している「需要開発推進運動」で、CN対応の一環としてエネファーム、GHP、エコジョーズ、ハイブリッド給湯器などCO2削減に資する高効率機器の販売強化を進める。また、公立小中学校の特別教室や避難所となる体育館等にGHP空調を普及させるとともに、公的避難所・医療施設・福祉施設等の防災拠点などへのLPガスの常設・常用を推進する。
●取引適正化 お客様にLPガスを積極的に選んでいただけるよう、「LPガス販売指針」による取引の適正化と、料金の算定方法と算定基礎の説明などを徹底していく。
●LPガス自動車 エネルギーセキュリティ面からも、保有車両の一定割合の導入促進、LPガスタクシー車両の減少防止を関係方面に働きかける。また、スタンドインフラ網を維持するための振興策、ネットワーク維持に必要な各種方策を引き続き実施していく。

2021年度補正予算で災害バルク補助金 25.7億円

昨年11月26日開催の臨時閣議で、LPガス関係として「災害時に

備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金：32.4億円」が計上された令和3年度補正予算案が決まりました。

補助金内訳はLPガス分が25.7億円、その他分が6.7億円です。

- 対象施設：公的避難所一時避難所となる公共施設、医療福祉施設（民間の一時避難所は対象外）
- 対象設備：災害対応バルク・シリンダー、自家発電設備など
- ・補助率：中小企業2/3、大企業・地方公共団体1/2
- ・補助金上限：1件あたり5,000万円（供給設備だけの場合1,000万円）

経産省・国交省、家庭用給湯器の安定供給を要請

経済産業省（住宅産業課・生活製品課）と国土交通省（住宅生産課）は昨年12月10日、（一社）日本ガス石油機器工業会と（一社）日本冷凍空調工業会に、「家庭用給湯器の供給遅延への対応」について発出し、家庭用給湯器（ガス・石油・電気給湯器）の安定供給を要請しました。要請内容は、故障時の修理対応、仮付け給湯器の設置など5点。

家庭用給湯器は、コロナ禍による部素材の調達難により、需要に対し供給が遅延しています。このため、「暖房器具と同様に国民の生活に不可欠な機器」であり、冬季は需要が高まるとともに、年度末に向け新築住宅の竣工数が大幅に増加することから、供給に支障をきたさないよう要請。経産省としても、部素材調達におけるボトルネックの把握とその解消に向けた取り組みや代替調達先の紹介など、必要な対応を図っていくとしています。

■要請内容 利用者への影響を最小限に

- 利用者への影響を最小限とするよう、故障時の修理対応に万全を期するとともに、仮付けの給湯器の設置など適切な対応を行うこと。
- 供給遅延の早期解消に向けて、これまで取引関係のない事業者からの部素材調達も検討すること。
- 海外向け給湯器の国内への振り替えを検討すること。
- 今般の新型コロナウイルス感染症でサプライチェーンの正常な稼働に支障をきたしたことを踏まえ、多面的なリスク対応を通じてサプライチェーンの多元化・強靱化を進めること。
- 経産省における給湯器の需給情報等の情報収集に協力すること。

2021年度上期需要、コロナ前への回復遅れる

日本LPガス協会が公表した「LPガス資料月報」によれば、2021年度上期の販売量は5,662千トン、うち家庭業務用は2,937千トン、自動車用は180千トンとなりました。これは新型コロナ前の2019年度上期に比べ、全体で▲10.7%減、家庭業務用は▲4.0%減、自動車用は▲38.7%減で、自動車用を中心に回復が遅れています。

1月プロパン、CP740.00ドル、MB536.83ドルに

1月積み込みCP（サウジアラビア輸入FOB価格）は、プロパン（P）はトンあたり740.00ドル、ブタン（B）は710.00ドルになると輸入元売各社に通知がありました。前月に比べPは▲6.92%、▲55.00ドル、Bは▲5.33%、▲40.00ドルの下降。一方、米・モントルビュー（MB）の1月適用プロパン価格（OPIS社発表）は536.83ドルで、前月に比べ▲18.12%、▲118.80ドル下降しました。

配信ご希望の特約店様はメールアドレスを下記URLよりご登録ください。

※すでにご登録いただいている特約店様は不要です。

※ご不明な点は、オブリ担当セールスにご連絡ください。

【登録フォーム】<https://obbli.info/obbli/>

※パソコン、スマートフォンからご登録ください。



Obbli